

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度中の全ての収入と支出に係る内容と資金の顛末を明示するものです。収入には前受金収入等の実質翌年度の収益となる負債なども含まれ、支出には経費のほか、に資産を形成する資本的支出や、前年度の負債である前期末未払金支払支出なども含まれます。

令和6年度の収入の合計が56億60百万円で、これに前年度繰越支払資金の60億78百万円を加えると、収入の部合計額は117億38百万円になります。一方、当年度の支出合計額は60億38百万円で、これを収入の部合計額から差し引くと、翌年度繰越支払資金は57億00百万円となり、予算額より3億40百万円増加しました。

（単位 百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,207	3,207	0
手 数 料 収 入	40	34	6
寄 付 金 収 入	38	29	9
補 助 金 収 入	337	368	△ 31
資 産 売 却 収 入	1,622	1,623	△ 1
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	130	78	52
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	47	66	△ 19
雑 収 入	50	106	△ 56
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	570	478	92
そ の 他 の 収 入	259	271	△ 12
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 551	△ 598	47
当 年 度 資 金 収 入 合 計	5,751	5,660	91
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,078	6,078	
収 入 の 部 合 計	11,829	11,738	91
支出の部			
人 件 費 支 出	2,206	2,176	30
教 育 研 究 経 費 支 出	1,752	1,383	369
管 理 経 費 支 出	353	345	8
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	139	176	△ 37
設 備 関 係 支 出	296	323	△ 27
資 産 運 用 支 出	1,601	1,631	△ 30
そ の 他 の 支 出	419	415	4
〔 予 備 費 〕	(40)		60
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 357	△ 411	54
当 年 度 資 金 支 出 合 計	6,468	6,038	430
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,360	5,700	△ 340
支 出 の 部 合 計	11,829	11,738	91

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和6年度の基本金組入前当年度収支差額は6億59百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額、基本金組入額及び基本金取崩額を加算しますと、翌年度に繰り越される収支差額は7億07百万円の支出超過となりました。

(単位 百万円)

			予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	科 目				
		学 生 生 徒 等 納 付 金	3,207	3,207	0	
		手 数 料	40	34	6	
		寄 付 金	38	29	9	
		経 常 費 等 補 助 金	337	368	△ 31	
		付 随 事 業 収 入	130	83	47	
		雑 収 入	68	109	△ 41	
		教 育 活 動 収 入 計	3,821	3,830	△ 9	
	事業活動 支出の部	科 目				
		人 件 費	2,220	2,206	14	
		教 育 研 究 経 費	2,221	1,853	368	
		管 理 経 費	404	386	18	
		徴 収 不 能 額 等	0	3	△ 3	
		教 育 活 動 支 出 計	4,845	4,449	396	
	教 育 活 動 収 支 差 額			△ 1,024	△ 619	△ 405
教育活動外収支	事業活動 収入の部	科 目				
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	47	66	△ 19	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	47	66	△ 19	
	事業活動 支出の部	科 目				
		借 入 金 等 利 息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額			47	66	△ 19
	経 常 収 支 差 額			△ 977	△ 553	△ 424
特別収支	事業活動 収入の部	科 目				
		資 産 売 却 差 額	0	1	△ 1	
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	8	△ 8	
		特 別 収 入 計	0	10	△ 10	
	事業活動 支出の部	科 目				
		資 産 処 分 差 額	99	101	△ 2	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	14	△ 14	
		特 別 支 出 計	99	116	△ 17	
	特 別 収 支 差 額			△ 99	△ 106	7
	〔 予 備 費 〕			60		60
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,136	△ 659	△ 477	
基本金組入額合計			△ 408	△ 1,628	1,220	
当年度収支差額			△ 1,543	△ 2,288	745	
前年度繰越収支差額			3	3	0	
基本金取崩額			172	1,577	△ 1,405	
翌年度繰越収支差額			△ 1,368	△ 707	△ 661	
(参考)						
事業活動収入計			3,869	3,905	△ 36	
事業活動支出計			5,004	4,564	440	

3. 賃借対照表

令和7年3月31日現在における資産、負債及び純資産で財政状態を見ると、資産総額は前年度と比較して6億71百万円減少し222億14百万円となり、負債総額は12百万円減少して16億97百万円となりました。

基本金の増加額の51百万円の内訳は、16億28百万円の組入と15億77百万円の取崩です。繰越収支差額は7億07百万円の支出超過となり、前年度と比較して7億10百万円の減額となりました。

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	15,602	15,119	483
有形固定資産	10,351	10,496	△ 145
土地、建物、構築物、建設仮勘定	7,549	7,810	△ 261
機器備品、図書、車両	2,802	2,686	116
特定資産	1,568	1,728	△ 160
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	226	226	0
その他	1,342	1,502	△ 160
その他の固定資産	3,683	2,895	788
有価証券	3,672	2,882	790
その他	11	13	△ 2
流動資産	6,612	7,766	△ 1,154
現金預金	5,700	6,078	△ 378
有価証券	806	1,600	△ 794
未収入金	97	75	22
その他	9	13	△ 4
資産の部合計	22,214	22,885	△ 671
負債の部			
固定負債	769	740	29
退職給与引当金	760	736	24
その他	9	4	5
流動負債	928	969	△ 41
未払金	395	406	△ 11
前受金	478	500	△ 22
預り金	55	63	△ 8
負債の部合計	1,697	1,709	△ 12
純資産の部			
基本金	21,224	21,173	51
第1号基本金	20,687	20,636	51
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	226	226	0
第4号基本金	311	311	0
繰越収支差額	△ 707	3	△ 710
翌年度繰越収支差額	△ 707	3	△ 710
純資産の部合計	20,517	21,176	△ 659
負債及び純資産の部合計	22,214	22,885	△ 671

減 価 償 却 の 累 計 額	10,603	10,353	250
基 本 金 未 組 入 額	205	142	63